

公明党

大西 雅子 議員



エネルギー

脱炭素化に向けた再生可能エネルギーの取組は

議員 国は、地方公共団体の建築物等に、2030年までに約50%、2040年までに100%の太陽光発電設備の設置を目指しているが、市の状況は。また、国は災害・停電時に公共施設にエネルギー供給ができるよう蓄電池等の設置も進めているが、市内に設置はなく、代替策の発電設備や電気自動車の活用では電力確保に問題があると考え。蓄電池等の整備について、市の考えを伺う。

太陽光発電設置を進め蓄電池整備も検討する

市 太陽光発電設備の設置目標の達成に向け、既存設備の適切な保守・更新を行い、未設置の施設は、市直営による設置のほか、PPAや屋根貸し等、民間事業者の活力導入による手法も含め設置を進める。避難所となる施設は、避難生活を支える上でさらなる電源確保が望ましいと考えるため、蓄電池の整備も検討していく。(濱田副市長)

説明 *PPA：発電事業者が利用者の所有地に無償で太陽光発電設備を設置し、発電した電力を利用者が買い取って使用する電力購入契約のこと



住居支援

住宅確保が困難な高齢者や障害者等への支援を

議員 住まいは生活の基盤であり、公営住宅や新たな住宅セーフティネット制度による住宅確保と転居後の支援が重要であるが市の状況は。

自分らしく安心して暮らせる共生のまちづくりを進める

市 公営住宅のストック数は確保されているが、希望住宅に入居できない状況も発生しているため、住宅セーフティネット制度の周知・啓発により、登録住宅のPR、民間事業者の空き室等の活用を推進する。また、重層的支援体制整備に向けた移行準備事業により、地域へのアウトリーチを強化し、必要なサポートが届いていない人を支援につなげ、誰もが自分らしく安心して暮らせる共生のまちづくりを進める。(森市長)

説明 *住宅セーフティネット制度：住宅の確保に配慮が必要な人のため、民間事業者の空き家や空き室の活用等により居住を支援する制度

観光

さんだまち博の反響と今後の観光施策は

議員 三田市でしか体験できない観光の形として、さんだまち博を実施した反響は。また、令和5年度にアウトドア交流推進課が設置されるが、ブランド力や地名度を高めるための対策は。

三田ならではの取組でブランド力強化を図る

市 さんだまち博の取組として、市内事業者等と観光資源を発掘し磨き上げ、効果的に発信し、市民が自ら楽しむ機会の創出と、市内外の観光誘客を図るプラットフォームを確立した。今後は、アウトドア交流都市さんだとして三田ならではの取組を磨き、ブランド力強化と知名度向上を図る。

(矢萩広報・交流政策監)

他の質問 ●森市政、2期8年の総括について
●職員の活躍推進に向けた取組について

日本共産党三田市議団

木村 雅人 議員



市民病院

県内に小規模でも運営する公立病院は多数ある

議員 兵庫県内で300床規模やそれ以下でも運営している急性期医療を担う公立・公的病院は多数ある。三田市より人口規模の小さい市町の病院も存続、運営ができており、統廃合の予定はなく、医師の確保もできている。持続する病院が多数あるということは、それぞれ方策をもって運営していると思われるが、なぜ三田市民病院だけ存続できないのか。

地域により必要な医療提供体制の状況が異なる

市 高度急性期および急性期医療に特化した病院は三田市民病院のみで、他の病院は回復期機能等を有したケアミックス型の病院であり、地域により必要な医療提供体制の状況が異なるため、単純に病床数や人口の比較だけで判断できるものではない。現市民病院の300床規模のままでは急性期対応の医師確保が困難であり、この地域で必要とされる救急医療が守れない。(米田医療政策監)

子育て支援

学校給食費の無償化を

議員 物価高騰の中、給食費は教育費の大きな部分を占め家計に重くのしかかっており、子育て支援として給食費を無償化する自治体が増えている。食育に必要な学校給食費は、授業料や教科書と同様に無償化が必要と考えるが、市の見解は。

国全体の施策として検討を要望していく

市 学校給食費は、個人が利用する学用品費等と同様に各保護者に負担を願うものと考えており、経済的に負担が困難な家庭には就学援助制度等により支援を行っている。少子化対策・子育て支援の国全体の施策として給食費無償化の検討を要望していく。(鹿嶽教育長)

農業

農家の意見を聞き、反映した農業政策を

議員 農業は、高齢化、後継者不足、米価下落、物価高騰、鳥獣被害等により歴史的危機にあり、農業者の意見を聞いてほしいといった声を聞く。農村地域に出向いて農業者の意見を聞き、それを反映した農業政策が必要では。

意見を反映した計画に基づき農業政策を推進

市 平時より農会長会等において、農業者から意見をいただき施策を進めている。また、第5次三田市農業基本計画策定にあたっても幅広い農業者に加え、JA等関係機関とも議論を重ね計画を策定してきた。令和4年度に策定した基本計画に基づき農業政策を推進していく。(濱田副市長)

